

令和8年2月25日
海事局船員政策課**2026年度船員災害防止実施計画等について審議を行います
～交通政策審議会海事分科会第192回船員部会を開催～**

前回に引き続き、交通政策審議会に諮問された、2026年度船員災害防止実施計画等について審議を行うほか、船員手帳に関する政令の制定等について審議を行います。

記

1. 日 時 令和8年2月27日（金）10:00～12:00
2. 場 所 国土交通省（中央合同庁舎3号館）8階特別会議室（WEB併用）
（東京都千代田区霞が関2-1-3）
3. 議 事
【審議事項】
議題1. 2026年度船員災害防止実施計画について
議題2. 船員労働安全衛生規則の一部を改正する省令案及び船員の治療と就業との両立支援指針案について
議題3. 船員職業安定法施行規則の規定により許可申請書の記載事項等を定める件の一部を改正する告示案について
議題4. 船員手帳に関する政令の制定について（諮問）
議題5. 快適な海上労働環境の形成のために船舶所有者が講ずべき措置に関する指針の制定について（諮問）
議題6. 無料船員職業紹介事業者、求人者、船員の募集を行う者、無料船員労務供給事業者及び船員労務供給を受けようとする者が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報への取扱い、募集内容の的確な表示に関して適切に対処するための指針の全部を改正する告示案について（諮問）
議題7. 船員に関する青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、無料船員職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針の全部を改正する告示案について（諮問）
議題8. 船員派遣事業の許可について（諮問・非公開）
議題9. 無料の船員職業紹介事業の許可について（諮問・非公開）

4. 取 材 等

- ・報道関係者に限り、会場でのカメラ撮り、傍聴が可能です。希望される方は2月26日（木）14:00までに以下のとおりメールにてご連絡ください。なお、取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
- ・カメラ撮りは冒頭のみとなります。
- ・傍聴についてはWEB上でも可能です。期日までにご登録いただいた方にWEB会議のURLをお送りします。なお、通信状況によって、映像の乱れや一時的な停止があることを予めご了承ください。

- ・会議資料については、メールにて事前に配布します。

件名：【取材登録】船員部会

本文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先、カメラ撮り 希望する／希望しない

傍聴 希望する／WEBにより希望する／希望しない

送付先：hqt-kaiji-seninbukai★gxb.mlit.go.jp

※送信の際には「★」記号を「@」に置き換えてください。

（非公開の理由）

議題 8，9 は公開することにより、当事者等の権利又は利益を害するおそれがあるため。

（船員部会運営規則第 11 条ただし書）

- 会議資料及び議事録については、後日、国土交通省の HP にて公開します。

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s303_senin01.html



【問い合わせ先】

海事局船員政策課 岩下、小野寺

（代表）03-5253-8111（内線 45-145、45-147）（直通）03-5253-8652

交通政策審議会海事分科会船員部会委員等名簿

(敬称略、五十音順)

委員

(公益委員)

- ◎ 加藤 一誠 慶應義塾大学商学部教授
○ 小西 康之 明治大学法学部教授

臨時委員

(公益委員)

- 石田 京子 早稲田大学法学学術院教授
笹岡 愛美 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
首藤 若菜 立教大学経済学部教授
富永 晃一 上智大学法学部地球環境法学科教授
西崎ちひろ 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門准教授
野川 忍 東京女子大学副理事長
山本 圭子 法政大学法学部兼任講師

(労働者委員)

- 遠藤 飾 全日本海員組合政策局総合政策部長
鎌形佳世子 全日本海員組合職場委員
齋藤 洋 全日本海員組合中央執行委員
鈴木 順三 全日本海員組合組合長代行
松浦 満晴 全日本海員組合組合長

(使用者委員)

- 岩男 直哉 (一社) 日本旅客船協会理事
加藤 雅徳 (一社) 日本船主協会副会長
藏本由紀夫 日本内航海運組合総連合会副会長
松本 克久 (一社) 日本船主協会内航委員会委員
松本 冬樹 (一社) 大日本水産会常務理事

◎船員部会長、○部会長代理